

11．東欧への直接投資と経済構造改革に関する調査研究

1．調査研究の目的

近年、中・東欧諸国の経済はおおむね好調に推移している。中・東欧諸国は現在、EU 加盟に備え産業構造改革に取り組んでいるが、こうした改革への取り組みとその成否が当該国の経済の行方に大きく影響するとともに、EU 加盟交渉の進捗にも大きな影響を与えることになると思われる。一方、中・東欧諸国への外国直接投資も EU 諸国からの投資を中心に堅調に推移しており、中・東欧諸国の経済活性化の大きな要因になっている。特に最近は、ユーロ安を背景に EU に進出した外国企業が部品生産など生産拠点の一部を中・東欧諸国に移すなど、拡大欧州の視点からの生産ネットワーク作りも目立ってきている。以上のような背景から、本調査研究ではチェコ、ハンガリー、ポーランドの中欧 3 カ国を中心に、中・東欧諸国における外国直接投資や投資環境の変化を分析するとともに、産業構造の変化の動向を探った。

2．調査結果の概要

本報告書は 4 章で構成されている。第 1 章「EU 加盟に向かう中・東欧移行経済圏」においては、中欧 3 カ国を中心に移行改革の進展状況、課題等について考察した。第 2 章「ポーランドの農業改革と EU 加盟」ではポーランド農業の EU 加盟に備えた構造改革への具体的な取り組みをケーススタディとして紹介した。第 3 章「中・東欧諸国への外国直接投資」では、中・東欧諸国の最近の対内直接投資動向を概観した。また、第 4 章「外国直接投資が中・東欧産業の国際競争力に与える影響」では、外国直接投資の産業への影響に関するウィーン比較経済研究所の調査結果の概要を紹介した。

1) EU 加盟に向かう中・東欧移行経済圏

中・東欧諸国の市場経済への移行改革は既に 10 年を超えている。90 年代前半は混乱と試行錯誤のなか急速な改革の進展をみたが、96 年から 99 年には 98 年のロシア危機の影響もあって停滞した。しかし 2000 年は移行開始後初めて、中・東欧全体が同時に回復を示すとともに、またこの地域への直接投資流入も過去最高を記録した。2000 年 2 月からは、98 年に EU 加盟交渉が始まったチェコ、ハンガリー、ポーランド、スロベニア、エストニアの先発 5 カ国に加えて、ブルガリア、ラトビア、リトアニア、スロバキア、ルーマニアの 5 カ国との交渉も始まった。

こうした中で、中・東欧諸国では、大規模民営化やインフラ改革などの構造改革に取り組んでいる。民営化については、小規模民営化はあらかじめ終了し、大半は大型企業に移ってきている。金融分野でも、近年国有企業の民営化やリストラが急速に進んでいる。しかし、金融セクターの発達は概して十分ではなく、規制・監督などの枠組みの構築、資本市場の育成が必要である。また、構造調整の速度を低下させる要因の一つとして労働の移動

性が低いことが指摘されており、雇用情報の不完全性、住宅市場の硬直性などの改善が必要である。

今後の課題として、中・東欧諸国は、EU 加盟の接近に伴い、変動の大きい短期資本流入への対策、困難なインフレ目標と為替安定の同時達成、財政規律と財政負担増大の調和など、様々なマクロ政策課題に直面することが予想されることから、柔軟な政策対応が必要になる。また、移行開始後拡大した所得不平等に対処するためには、資本蓄積を可能にする所得政策と資産再配分政策が必要である。

2) ポーランドの農業改革と EU 加盟

ポーランドの EU 加盟農業交渉では、乳畜産工場の衛生基準の EU 標準化と統一管理コントロールシステム (IACS) の構築問題が最大の交渉課題になるものと見られている。ポーランドでは、こうした問題の解決に取り組むと同時に、EU の加盟前準備支援プログラムである SAPARD により農業構造改革を進めている。SAPARD プログラムの重点支援項目は、農産物の加工・マーケティングの改善、農業経営の投資、農村地域インフラの整備、経済活動の多様化 (農外収入の確保) などである。また、こうした SAPARD による農業構造改革に加え、生産者グループの育成、農業普及所体制の整備、市場庁などの体制・業務の CAP (共通農業政策) 対応、農民年金改革など、EU 加盟に備えた制度的な改革にも取り組んでいる。

こうしたポーランドの準備状況に対して、EU では「ポーランドの農業部門の EU への統合準備は法律、制度面でまだかなりの努力が必要」との厳しい認識を示している。

3) 中・東欧諸国への外国直接投資

中・東欧諸国への外国直接投資は、EU 加盟の動きが具体化してきた 90 年代後半から目覚ましい勢いで拡大しており、2000 年は約 200 億ドルと 96 年に比べて倍増した。国別ではポーランド、チェコ、ハンガリーの中欧 3 カ国向けが全体の約 4 分の 3 と太宗を占めるが、最近ではこれまで改革の遅れていたスロバキアやブルガリア向けも増加している。また、業種別では、従来の製造業に加え、通信や金融サービス分野への投資が拡大しているのも近年の特徴である。これはフランステレコムによるポーランドテレコム買収、ドイツテレコムによるスロバキアテレコムの買収など、通信分野などで旧国営企業の買収という形で投資が活発に行われたことを反映したものである。その結果、2000 年にはポーランドなど中欧 3 カ国向け投資のうち製造業への投資は 3 分の 1 にとどまった。

各国政府は外国企業誘致のため、優遇措置の導入など投資環境の整備に力を入れており、今後も中・東欧諸国への投資の拡大傾向は続くと思われる。

4) 外国直接投資が中・東欧産業の国際競争力に与える影響

ウィーン比較経済研究所によれば、外国直接投資は中・東欧産業の国際競争力に大きな

影響を与えている。すなわち、製造業において強い外国セクターの活動が国際競争力を増大させており、1994～98年の間、GDPの伸び、生産性の伸び、構造改革並びに収益率は外国直接投資がしっかりと根付いた国において高かった。また、外国企業の進出が多ければ多いほど、構造改革の時期は速かった。構造改革が始まったのはハンガリーが最初で、96～98年にチェコとポーランドがこれに続いた。これは、生産構造と対EU輸出の両方が関連している。外国企業の進出規模と進出分野は、産業の特性と民営化政策の性格に依存している。外国直接投資は、中・東欧諸国の産業構造の転換を助け、経済成長へ一層弾みを与えた。ただし、外国企業のプレゼンスは、鉄鋼業のような構造上の困難や設備過剰を抱えている部門においては比較的小さかった。これら産業に外国企業を誘致するためには、単なる民営化だけでは不十分であり、産業政策や企業の財務上のリストラを進める必要がある。